

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	09 03 05	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部・農業技術課			
事業名	需要対応穀物生産強化事業			内線	3067				
				E-mail	nogi@pref.nagano.jp				
事業の概要等	事業の目的	生産者(産地)と実需者・消費者との結びつきを強化し、需要に応じた主要農作物(米・麦・大豆・そば)の生産振興と生産体制の強化を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・米については、産地間競争が激化し米価が低下するとともに、地域によっては品質の低下が見られる。 ・麦・大豆・そばについては、実需者の求める品種、生産量、品質と実際の生産状況とのギャップが生じている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・米価の低下は、全国的な供給過剰による産地間競争の激化。品質低下は温暖化による猛暑等の影響。 ・麦については、実需者の求める品種の栽培技術の難易度が高いため品種転換の障害となっており、また、大豆・そばについては、排水不良等による品質低下、収量の伸び悩みにより実需者の要望に対応できない状況がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・気象変動に負けない長野県産米の高品質・安定生産体制の構築。 ・実需者が望む麦品種構成への誘導による需給ギャップの解消。大豆・そばの実需者要望に対応した供給体制の整備。							
		事業内容	1 市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体、長野県米穀振興協会に対して補助する事業 (1) 共同利用施設及び機械の整備(補助率: [国] 1/2以内、又は1/3以内) (2) 農産物品質向上等に関する協議会活動、品質調査、講習会の開催等 2 県が行う事業 (1) 生産振興方針の策定、講習会等の開催による品質向上、技術の普及、実需者意向調査の実施等						
			実施期間	H18 ~	根拠法令等	(国)強い農業づくり交付金実施要綱、需要対応型穀物生産強化推進事業補助金交付要領、長野県食と農業農村振興計画			
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・技術講習会等による栽培技術指導や機械・施設の整備により、主要農作物の生産性や品質の向上を図る。 ・実需者との意見交換会の開催や、品質調査、講習会の開催等による、実需者のニーズに対応した供給体制の整備を図る。(小麦の品種構成の適正化)		・米の1等米比率全国1位を維持すること。 ・ニーズが増加しているパン・中華麺等用小麦品種の作付拡大を図ること。			・米の1等米比率全国1位(95.7%)を維持することができた。 ・パン・中華麺用小麦品種の作付面積の増加が図られた。 H20産: 213ha H21産: 325ha		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	61,277	49,969	145,673	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	59,167	49,928		実施方法	直接、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,929	2,979	2,916	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.35	2.35	2.35	(単位: 千円)	補助金: 39,584 需用費: 1,419	
	概算人件費 (C)		千円	16,800	16,800	16,800		役務費: 524 旅 費: 310	
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	75,967	66,728	162,473	使用料: 166	償還金: 7,266		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	補助事業実施地区数		地区(カ所)	28	15	18			
	" のうち施設・機械整備事業		地区(カ所)	26	15	18			
	県が行った講習会の参加延べ人数		人	270	280	250			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・パン・中華麺用小麦へのニーズが高まっているが、実需者の求める量に足りていないため、品質向上・作付誘導を図るための事業についてパン・中華麺用小麦に重点化等する必要がある。 ・20年産米については、生産過剰状況や、気象変動による全国的な米の品質低下等により産地間競争が激化しており、他県産地に打ち勝つ高品質・安定生産体制の整備に向けた取組を強化する必要がある。 ・平成21年度、小麦の品質評価を行い、需要に対応した生産を図るための「需要対応穀物生産強化推進事業」については、初期の目的を達したため廃止した。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・本県の平成20年産米の1等米比率は全国1位を維持し、米の品質については実需者の一定の評価を受けているが、県内産地では温暖化の影響による品質低下が見られ、気象変動に対応した一層の高品質米生産への取組強化が課題である。 ・麦は、実需者の求めるパン・中華麺等向け品種への転換を進めているものの、栽培技術の難易度が高い等の課題があり実需者が希望する生産量には至っていない。また品質の一層の向上を求められていることから品種構成の適正化、品質向上が課題となっている。						